

*Review
Report*



ファンド情報提供資料
(データ基準日:2022年6月15日)

MUFG ウエルス・インサイト・ファンド

(保守型) (標準型) (積極型)

追加型投信／内外／資産複合

(マネープール)

追加型投信／国内／債券

2022 July

写真:ノールカップ

ノルウェーの北に位置する岬。大航海時代に、イギリスの探検家がこの地をヨーロッパ大陸の最北端であると考え、最北の岬と呼んだことから、ノルウェー語で「北の岬」を意味する「ノールカップ」と名付けられた。夏には、地平線上に沈まぬ太陽(白夜)を眺めることができ、多くの観光客が訪れるビュースポットになっている。

 MUFG 三菱UFJ国際投信

本資料の内容

I マーケットの動向

1.レビュー・ポイント – 高まるstagflation懸念

- 世界的なインフレ圧力の高まりは継続／経済成長見通しは引き下げに
- インフレ抑制が喫緊の課題となる欧米の中央銀行／内外金利差の拡大が円安要因に

2.主要マーケット指数の期間別パフォーマンス

II MUF G ウエルス・インサイト・ファンド(保守型)(標準型)(積極型) 運用状況

1.パフォーマンス推移・市況動向等

2.騰落率要因

3.リスク/リターン分布

マーケットの動向



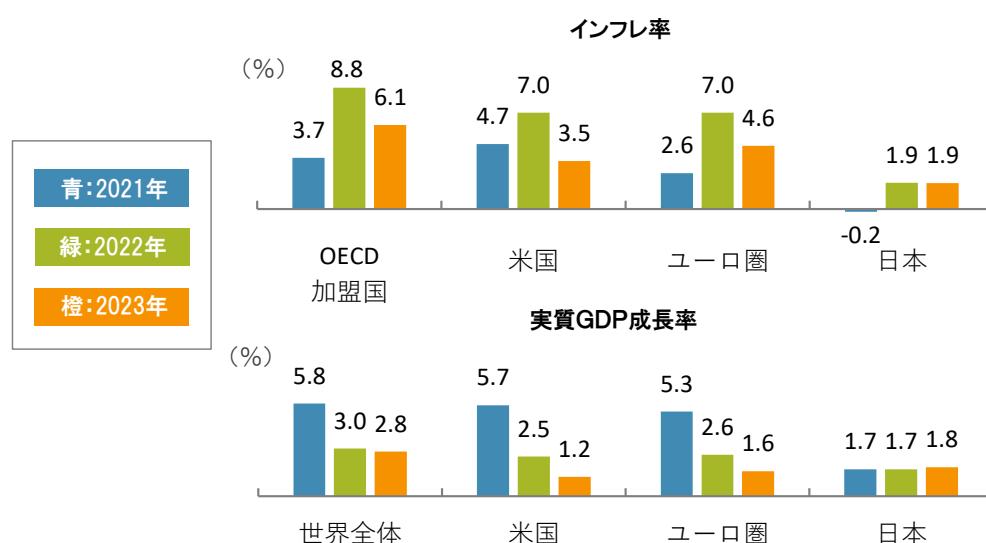
【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

Economy and Financial Markets

レビュー・ポイント - 高まるスタグフレーション懸念

世界的なインフレ圧力の高まりは継続
経済成長見通しは引き下げに

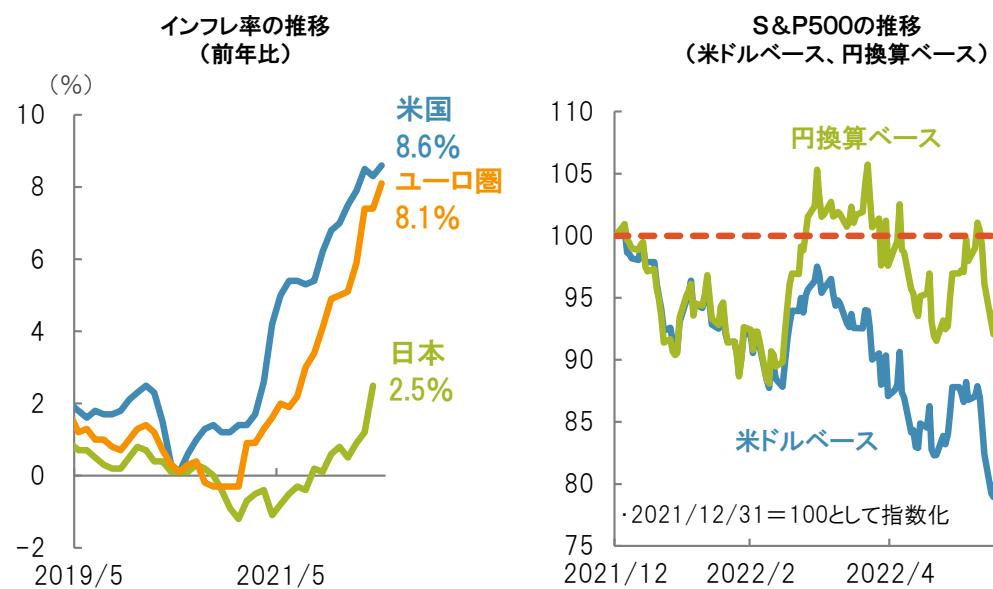
- 世界的にインフレの長期化が懸念されている。2022年6月発表の経済協力開発機構（O E C D）経済見通しによると、2022年のO E C D加盟国 のインフレ率は、2021年12月時点の見通しより引き上げられ、8.8%を見込んでいる。
- また、2022年の世界全体の実質G D P成長率は、インフレ率の上昇やロシア・ウクライナ情勢などを背景に下方修正され、3.0%を見込んでいる。金融市場では、インフレの高進と景気後退が併存するスタグフレーションの懸念が高まっている。



(出所)OECD Economic Outlook, June 2022を基に三菱UFJ国際投信作成
(期間)2021年～2023年(2022年と2023年は予測値)

インフレ抑制が喫緊の課題となる欧米の中央銀行
内外金利差の拡大が円安要因に

- 5月のインフレ率（前年比）を見ると、米国では市場予想を上回り、約40年ぶりの水準となる8.6%をつけた。ユーロ圏でも8.1%の高水準となった。欧米の中央銀行では、インフレ抑制が喫緊の課題となっている。
- 日本においてもインフレ率は上昇しているものの、日銀は金融緩和を維持している。そのため内外金利差は拡大し、足下円安が一段と加速した。このような円安基調は、海外資産に投資する国内投資家にとっては追い風と考えられる。



・インフレ率：消費者物価指数（米国・日本：CPI、ユーロ圏：HICP）
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2019/5～2022/5(日本: 2019/5～2022/4)、月次

・上記は指数(配当込み)を使用。円換算ベースは、米ドルベースを三菱UFJ国際投信が円換算。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2021/12/31～2022/6/15、日次

上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

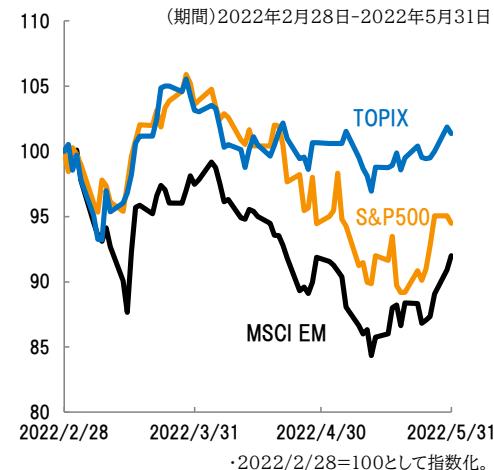
Key Market Indicators

主要マーケット指標の期間別パフォーマンス

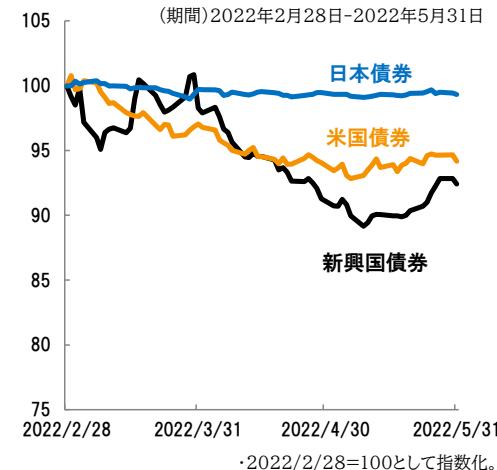
騰落率 (2022年5月31日時点)

		騰落率				
		2022/5/31	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
株式	日本 日経平均	27,279.80	+1.6%	+2.8%	▲1.9%	▲5.5%
	TOPIX	1,912.67	+0.7%	+1.4%	▲0.8%	▲0.5%
米国 S&P500	S&P500	4,132.15	+0.0%	▲5.5%	▲9.5%	▲1.7%
	NASDAQ総合	12,081.39	▲2.1%	▲12.1%	▲22.2%	▲12.1%
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	ストックス・ヨーロッパ600	443.35	▲1.6%	▲2.2%	▲4.2%	▲0.8%
先進国 MSCI World	MSCI World	2,791.01	▲0.2%	▲6.3%	▲10.0%	▲6.2%
新興国 MSCI EM	MSCI EM	1,077.67	+0.1%	▲8.0%	▲11.1%	▲21.7%
世界 MSCI ACWI	MSCI ACWI	652.81	▲0.1%	▲6.5%	▲10.1%	▲8.2%
債券	日本 NOMURA-BPI総合	379.54	▲0.2%	▲0.7%	▲2.1%	▲1.8%
	米国 FTSE米国債インデックス	854.63	+0.1%	▲5.8%	▲8.7%	▲7.3%
	新興国 JPモルガンEMBI+	717.92	+1.2%	▲7.6%	▲19.8%	▲21.6%
リート	日本 東証REIT	2,006.03	+1.5%	+6.9%	+0.2%	▲3.3%
	先進国 S&P先進国REIT	285.48	▲5.8%	▲5.4%	▲7.6%	▲1.6%
為替(対円)	米ドル	128.67	▲0.8%	+11.9%	+13.7%	+17.4%
	ユーロ	138.14	+0.9%	+7.1%	+7.7%	+3.1%
	英ポンド	162.17	▲0.6%	+5.1%	+7.8%	+4.1%

株式市場の動き



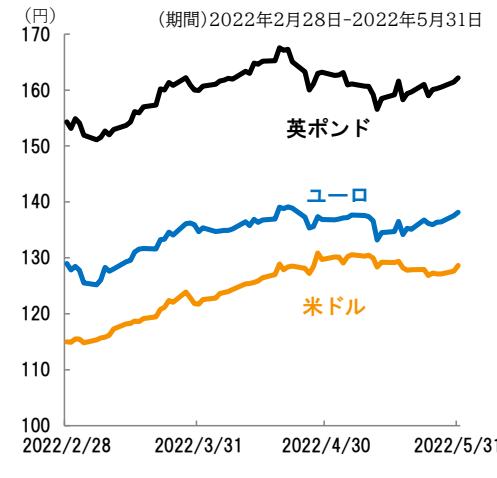
債券市場の動き



リート市場の動き

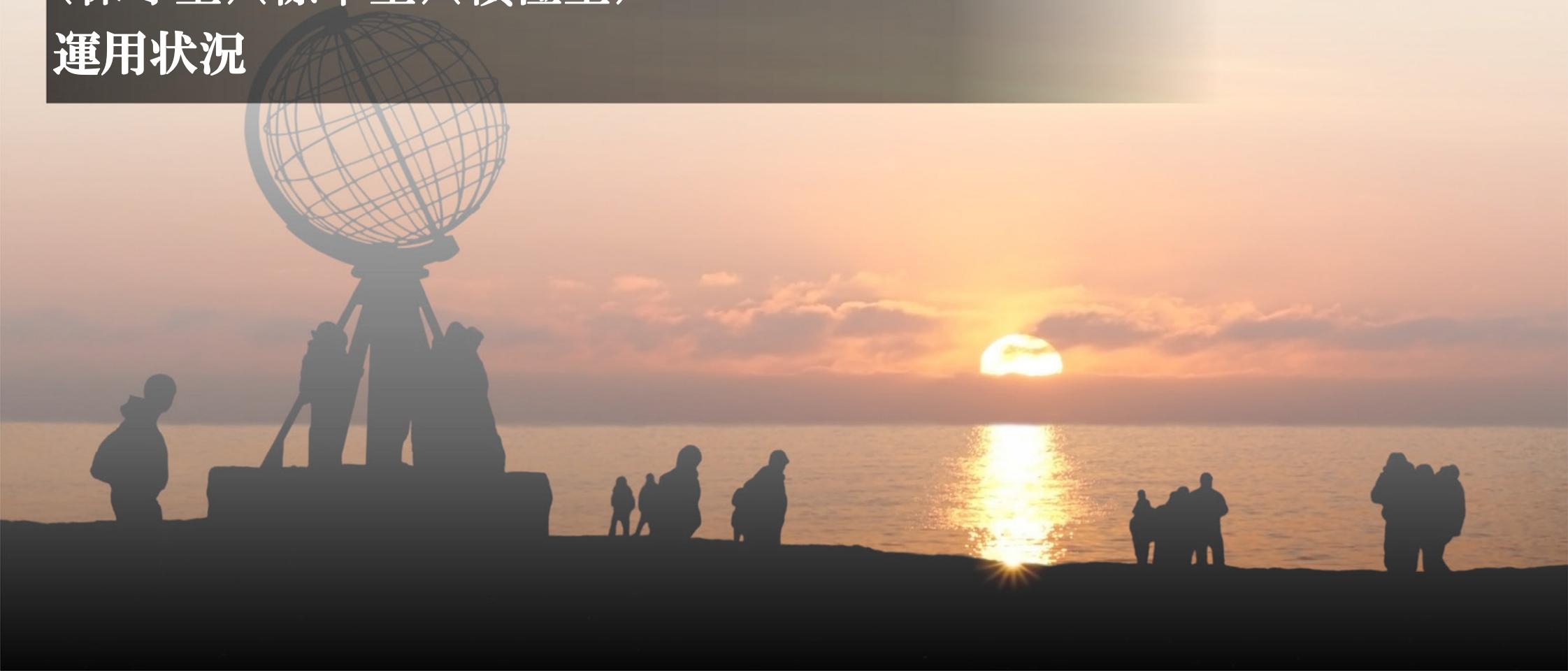


為替相場(対円レート)



MUF G ウエルス・インサイト・ファンド (保守型)(標準型)(積極型)

運用状況



Market Trends and Investment Outlook

パフォーマンス推移・市況動向等

市況動向（2022年5月）

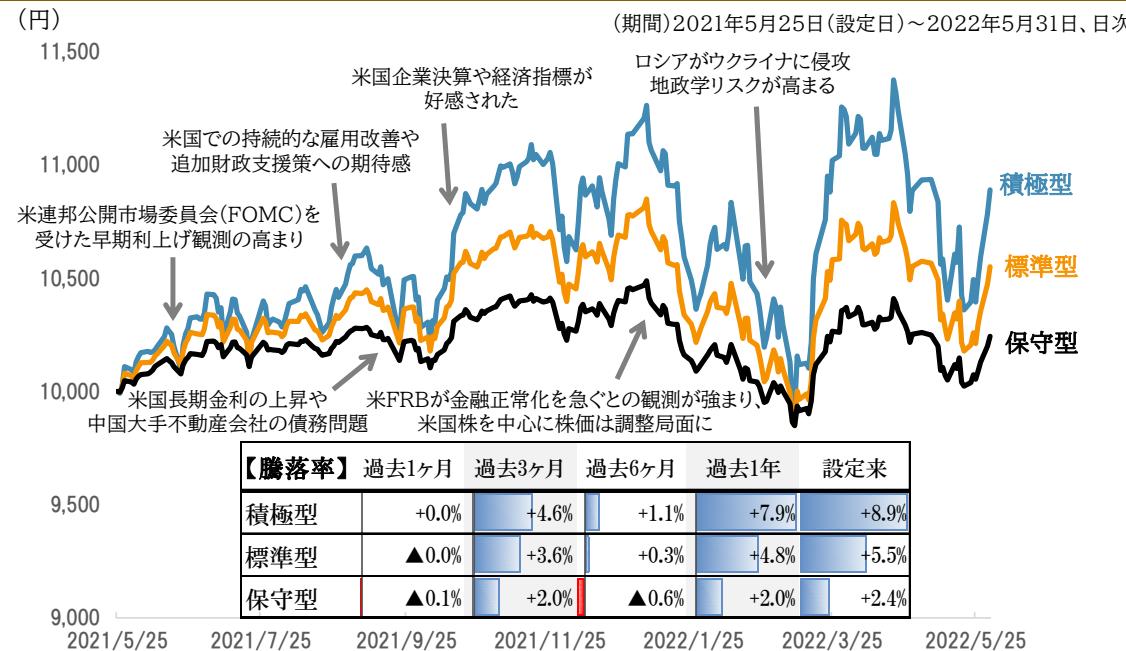
内外株式 先進国の株式市況は、まちまちの動きとなりました。米国では金融引き締めの継続や景気の先行き懸念などを背景にハイテク株を中心に下落しました。国内の株式市況は下落する局面もありましたが、月を通してみると上昇しました。新興国の株式市況は概ね上昇しました。

内外債券 先進国の債券利回りは、まちまちの動きとなりました。米国では、金融引き締めが継続するとの懸念などから上昇する局面もありましたが、景気や物価の先行き懸念などを背景に月を通してみると低下しました。欧州では金融政策正常化の観測などを背景に上昇しました。国内の債券利回りはほぼ横ばいとなりました。新興国の債券利回りは、スプレッド（米国債に対する利回り差）が拡大したことなどを背景に概ね上昇しました。

オルタナティブ 先進国（除く日本）のリート市況は、景気先行き懸念などを受け下落しました。日本のリート市況は上昇しました。金価格は、米金融引き締め継続懸念などを受け下落しました。原油は、欧州連合（EU）によるロシア産原油の禁輸観測などから上昇しました。

為替 為替市場では、米ドルは日米金利差縮小などから円に対して下落しました。ユーロは、欧州での金融政策正常化の観測などから円に対して上昇しました。

パフォーマンス推移 設定来基準価額（分配金再投資）の推移



・基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・保守型は、上記期間において分配金実績ではなく、基準価額を掲載しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

今後の運用方針、見通し（2022年5月31日時点）

今後も、中長期的には経済成長と物価抑制の両立は可能であり、景気は底堅く推移すると見てきます。引き続き、グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行っていきます。分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行い、中長期に亘ってファンド価値の増大を目指します。

※上記は日本時間におけるコメントです。そのため月末にかけての海外市場の動向が反映されていない場合があります。

・各コメントは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・評価時点が異なる事によって、上記コメントとファンドの騰落率等が異なる場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

Performance Snapshot

騰落率要因

資産構成と騰落率要因（2022年5月）

組入比率:2022年5月31日時点、騰落率要因:2022年4月28日～2022年5月31日

		保守型		標準型		積極型	
		組入比率	騰落率要因	組入比率	騰落率要因	組入比率	騰落率要因
株式	国内株式	3.6%	0.0%	6.0%	0.0%	9.1%	0.1%
	米国株式	16.2%	-0.1%	25.7%	-0.2%	46.1%	-0.4%
	欧州株式	1.9%	0.1%	3.4%	0.1%	7.2%	0.3%
	新興国株式	3.1%	0.0%	5.3%	0.1%	10.5%	0.2%
債券	国内債券	44.4%	-0.1%	14.4%	-0.0%	0.0%	-0.0%
	米国国債	3.1%	0.0%	4.2%	0.0%	1.5%	0.0%
	米国投資適格債券	6.2%	0.1%	11.0%	0.1%	5.4%	0.1%
	米国ハイイールド債券	6.4%	0.1%	9.9%	0.1%	6.4%	0.1%
	欧州国債	0.1%	-0.0%	0.5%	-0.0%	0.0%	-0.0%
	新興国債券	4.3%	-0.0%	7.6%	-0.0%	3.4%	-0.0%
リート	国内リート	5.1%	0.1%	5.3%	0.1%	4.1%	0.1%
	先進国リート	1.7%	-0.1%	2.1%	-0.1%	2.5%	-0.2%
その他	現金等	4.0%	-	4.6%	-	3.8%	-
合計		100.0%	-0.1%	100.0%	-0.0%	100.0%	0.0%

長期見通しに基づく資産配分比率を各コースの目標リスク水準に応じて見直しました。保守型と標準型では、米国ハイイールド債券と新興国債券を中心に配分比率を調整しました。積極型では国内株式、米国株式を中心に調整しました。

短期市場見通しに基づくアセットアロケーションの方針も見直しました。国債、社債の各資産配分比率を調整しました。

・上記組入比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率（1ヶ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮しておりません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。・各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各資産の騰落率要因の合計とファンドの騰落率（1ヶ月）は必ずしも一致するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。コメントについて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資料に基づき作成しております。上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

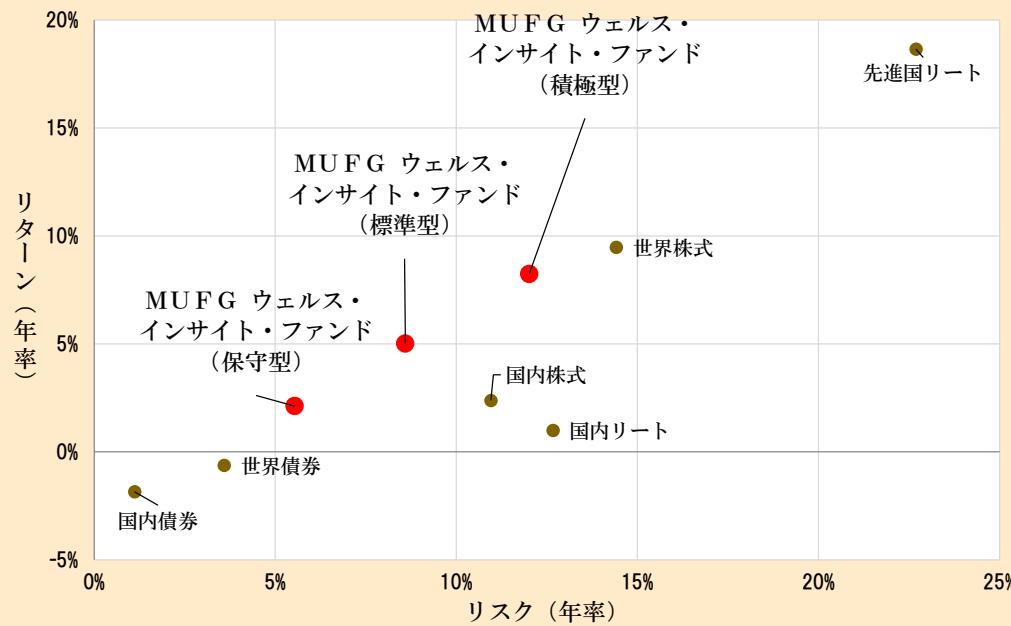
Risk/Return Profile

リスク/リターン分布

MUF G ウエルス・インサイト・ファンド及び資産別リスク/リターン分布図

短期（ファンド設定来）

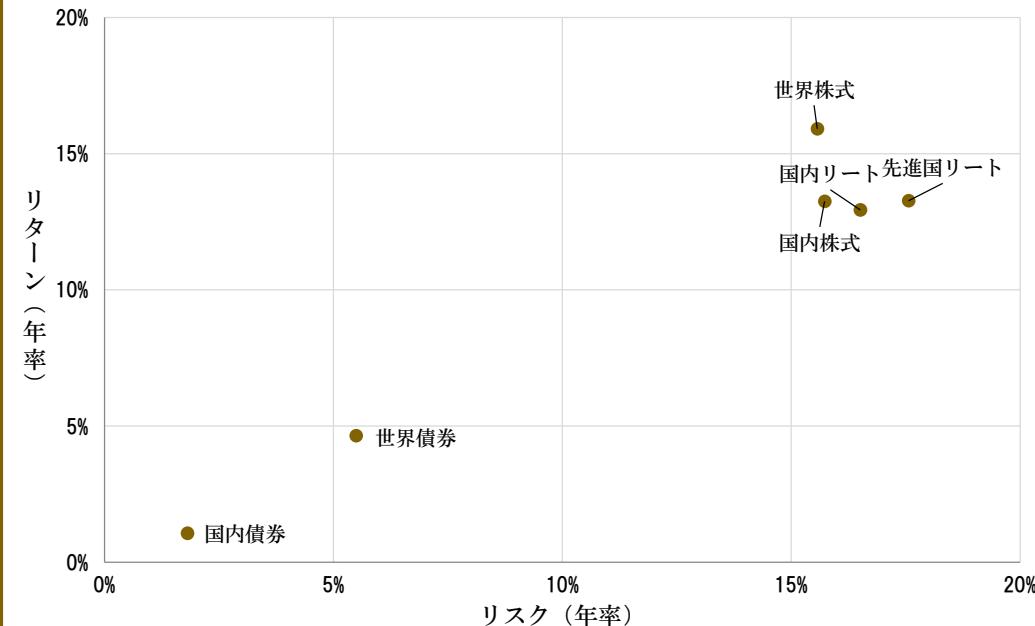
ファンド設定月末(2021年5月31日)～2022年5月31日の日次データに基づく各月の騰落率から算出



	MUF G ウエルス・インサイト・ファンド			国内債券	世界債券	国内リート	先進国リート	国内株式	世界株式
	保守型	標準型	積極型						
①リターン	2%	5%	8%	-2%	-1%	1%	19%	2%	9%
②リスク	6%	9%	12%	1%	4%	13%	23%	11%	14%
①/②	0.38	0.58	0.69	-1.65	-0.17	0.08	0.82	0.22	0.66

【ご参考】長期（過去10年間）

2012年5月31日～2022年5月31日の日次データに基づく各月の騰落率から算出



	国内債券	世界債券	国内リート	先進国リート	国内株式	世界株式
①リターン	1%	5%	13%	13%	13%	16%
②リスク	2%	5%	17%	18%	16%	16%
①/②	0.59	0.85	0.78	0.76	0.84	1.02

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・各資産は以下の指数を使用しております。国内債券（NOMURA A-BP I 総合）、世界債券（FTSE 世界国債インデックス（円換算ベース））、国内リート（東証REIT指数）、先進国リート（S & P 先進国REIT指数（除く日本、円換算ベース））、国内株式（TOPIX）、世界株式（MSCI オールカントリー・ワールドインデックス（円換算ベース））。株式・リートにおいていずれも配当込みの指数を使用。各指標はファンドのベンチマークではありません。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。データ数が少ない場合は十分なデータ数がある場合に比べて統計として有意性が下がります。・表示枠未満の数値がある場合、四捨五入。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。なお、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

保守型／標準型／積極型

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)、商品(コモディティ)およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

マネーポール

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

当ファンドは、目標リスク水準が異なる3つのファンドとマネーポールの計4ファンドから構成されています。

保守型／標準型／積極型の特色

1

日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行います。

- ◆ 投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。また商品(コモディティ)、オルタナティブ資産に投資することができます。
 - ・ 投資信託証券への投資を通じて、上記の各投資対象資産に関連するデリバティブを利用する場合があります。また、上記の投資対象資産のすべてには投資を行わない場合があります。
- ◆ 投資対象となる投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」ということがあります。)の選定は、投資信託証券の定量・定性の評価等を勘案して行います。なお、指定投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券を除外したり、新たに投資信託証券(ファンド設定以降に設定された投資信託証券を含みます。)を指定投資信託証券として選定する場合もあります。
- ◆ 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料についてご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの特色

2

保守型、標準型、積極型の3つのファンドから選択できます。

- ◆お客様のリスク許容度に応じて、目標リスク水準の異なる3つのファンドから選択できます。

<各ファンドの目標リスク水準>

保守型 (安定性を重視)：年率標準偏差 **6.0%**程度

標準型 (安定性と成長性を重視)：年率標準偏差 **10.0%**程度

積極型 (成長性を重視)：年率標準偏差 **14.0%**程度

- ・目標リスク水準は、各ファンドの価格変動リスクの目処を表示したものです。各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、リターンや利回りを示したものではありません。なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があり、運用成果を保証するものではありません。
- ・一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

3

グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、分散投資を行います。

- ◆各ファンドの運用にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部(以下、投資顧問部ということがあります。)から投資助言を受けます。
- ◆投資顧問部は、同社のリサーチ部が作成したレポートを参考したうえで、経済・金融市場環境分析を行い、グローバル市場についての投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率の決定、短期市場見通しに基づくその調整等について投資助言を行います。
※指定投資信託証券の選定、見直し等についても、投資助言を行います。
- ◆各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると想定される各資産の組み合わせを投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率として決定します。この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。
※グローバル市場の短期見通しを考慮し資産配分比率を調整する際、目標リスク水準どおりとならないことがあります。
- ◆投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率の決定は、原則として年1回行います。ただし、市場動向等によっては臨時に資産配分比率の変更を行うことがあります。また、決定した資産配分比率について投資顧問部の短期市場見通しを考慮し、調整を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの特色

4

原則として、為替ヘッジを行いません。

- ◆ 原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

5

年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネーポールの特色

1

わが国の短期公社債等を中心に投資し、主として安定した利子等収益の確保を図ります。

※実際の運用はマネー・マザーファンド受益証券を通じて行います。

2

年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

投資リスク

共通(保守型／標準型／積極型／マネープール)

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

保守型／標準型／積極型

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。

・コモディティの価格は、景気、為替、金利の変化等の一般的な要因のほか、生産・需給関係や生産国の天候、政治情勢変化等の特殊要因で動くことがあります、その変動の合理的な分析や予測ができる場合があります。コモディティ価格の下落によりファンドが投資する有価証券等の価格が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

・一般に、オルタナティブ資産(非伝統的資産および非伝統的な運用手法における投資対象資産)は、公開市場等で取引される有価証券等と比較して情報の取得が困難な可能性や、当該資産の取引を行う際の価格が不透明なものとなる可能性があり、結果としてファンドが投資する当該資産の価格が大きく下落することがあります。オルタナティブ資産は、デリバティブ取引等を利用して資産のロング(買建て)やショート(売建て)のポジションを実質的に構築することができます。そのため実質的な投資対象市場が下落または上昇した場合、収益が得られないことや損失が発生することがあります。またデリバティブ取引等の利用によりレバレッジ取引を行うことがあります、実質的な投資対象市場における値動き以上の損失が発生する場合があります。

- ・デリバティブ取引等は金利変動、株式、債券、リートおよびコモディティの価格変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。ロング・ポジション(ショート・ポジション)で有しているデリバティブ取引等の価格が下落(上昇)した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの場合の資産価格が下落する一方、ショート・ポジションの場合の資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、金利変動、株式、債券、リートおよびコモディティの価格変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。
- ・株価指数先物、債券先物、リート指数先物および商品先物等は、その原資産である株式、債券、リートおよび商品(コモディティ)の価格変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該原資産に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、ロング・ポジション(ショート・ポジション)の場合の当該先物価格の下落(上昇)による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなることがあります。また、投資対象とする投資信託証券ではデリバティブ取引等を利用する場合がありますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。オルタナティブ資産に投資する場合、一般に公開市場等で取引される有価証券等と比較して市場・取引規模が小さいため、流動性リスクが高い傾向にあります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国への有価証券等に実質的な投資を行っています。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデータや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けますことにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い投資適格未満の普通社債、劣後債および優先証券等に投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

投資リスク

■ その他の留意点	●投資対象ファンドのうちマザーファンドについては、当該マザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
■ リスクの管理体制	<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法> 投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

マネープール

価格変動リスク

債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

信用リスク

債券の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその

懸念が高まった場合には、債券の価格が下落(利回りは上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

債券を売買しようとする際に、その債券の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点	●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。 ●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。 ●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
-----------	---

共通(保守型／標準型／積極型／マネープール)

■ その他の留意点	●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。 ●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。 ●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
-----------	---

■ リスクの管理体制	委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。 また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
------------	---

お申込みメモ

購入時	購入単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
	換金単位 1口単位
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 ■保守型／標準型／積極型 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行、香港取引所、香港の銀行の休業日
	■マネープール 保守型／標準型／積極型の申込不可日に関わらず換金が可能です。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
申込について	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し ■保守型／標準型／積極型 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	■マネープール 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	■共通(保守型／標準型／積極型／マネープール) 信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

※三菱UFJ銀行(金融商品仲介口座)でお申込みの場合

その他	信託期間 2031年5月20日まで(2021年5月25日設定)
	繰上償還 以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ■共通(保守型／標準型／積極型／マネープール) ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・MUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンドの受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合 ・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	■マネープール ・スイッチング対象となるファンドがすべて償還することとなった場合
	決算日 毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年5月20日
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 収益分配金は税金を差引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となります。
	スイッチング MUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンド間でのスイッチングが可能ですが、ただし、マネープールの購入は、保守型、標準型および積極型からのスイッチングによる購入の場合に限ります。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時 手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。	
	購入代金	手数料率
3,000万円未満	1.1%(税抜 1.0%)	
3,000万円以上1億円未満	0.88%(税抜 0.8%)	
1億円以上	かかりません	
※マネーブールはかかりません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。 ■スイッチングの場合 ありません。		
換 戻 信託財産留保額	ありません。	

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

※三菱UFJ銀行(金融商品仲介口座)でお申込みの場合

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	【保守型／標準型／積極型】 ■各ファンド：日々の純資産総額に対して、 年率1.2265% (税抜 年率1.1150%) をかけた額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。 ■投資対象とする投資信託証券：各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.03%~0.06% 程度(運用および管理等にかかる費用) ※各ファンドが投資対象とする投資信託等(マザーファンドを通じて投資する投資信託等を含む)の信託報酬率を資産配分比率で加重平均した率です。(2021年11月30日現在) ■実質的な負担：各ファンドの純資産総額に対して、 年率1.2565%~1.2865%程度(税込) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2021年11月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 【マネーブール】 日々の純資産総額に対して、 年率0.605%(税抜 年率0.550%)以内 をかけた額
	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用/有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等(マネーブールを除く各ファンド)/投資対象とする投資信託証券の換金に伴う信託財産留保額(マネーブールを除く各ファンド)/有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
保有期間中	その他の費用・ 手数料

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■ 本資料で使用している指標について

- 日経平均：日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。
- TOPIX：東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数です。
- S&P500：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- NASDAQ総合：米国のNASDAQ株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。
- STOXX・ヨーロッパ600：STOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が公表・算出するヨーロッパの株式市場の値動きを表す株価指数です。
- MSCI World：MSCIワールドインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
- MSCI EM：MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
- MSCI ACWI：MSCIオールカントリー・ワールドインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
- NOMURA-BPI総合：野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。
- FTSE米国国債インデックス：FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- FTSE世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- J PモルガンEMBI+：J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している流動性の高い米ドル建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指標です。
- 東証REIT：東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指標です。
- S&P先進国REIT（除く日本）：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指標で、日本を除く先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

本資料中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

■本資料についてご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

memo

全国统一服务电话：0570-117109 / 0352-3772，全国统一服务网址：www.zjzj.com，全国统一服务邮箱：zjzj@zjzj.com。本公司郑重承诺：本公司产品不存在质量问题，本公司对本公司产品实行三包政策，本公司对本公司产品实行三包政策，本公司对本公司产品实行三包政策。

加入协会：日本证券委员会 /一般社团法人金融先物期货取引委员会
登録会員登録機関 /関東財務局長登録(登録番号第5号)
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三國志UFJ



● 設定・運用

卷之三 藝文志

• 2018년 1월

MUFG

三義UH-TECHNOLOGY

一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

三秦都市报



● 設定・運用

卷之三 藝文志

• 2018년 1월

- 当下对于自媒体领域乱象丛生，三管齐下银行体系本应承担起监管责任。首先，健全保障制度的对账机制要到位。
- 投资者信息不对称有融资券等已投资金的，亟待加强信息披露机制，接受公众监督。投资并购基金的投资者本应大去回笼资金。
- 投资者信息不对称有融资券等已投资金的，亟待加强信息披露机制，接受公众监督。投资并购基金的投资者本应大去回笼资金。
- 投资者信息不对称有融资券等已投资金的，亟待加强信息披露机制，接受公众监督。投资并购基金的投资者本应大去回笼资金。

■当たつては、本会員の名を机に記入せし。〔右に「本会員の名を机に記入せし」と云ふ事は、本会員の名を机に記入せし事也。〕